法律科目試験問題（憲法） 配点 50 点

次の【事例】を読んで、【設問】に答えなさい。

【事例】

Y市の市議会では、カジノを含む統合型リゾート施設の誘致に関わる条例案（以下「本件条例案」という。）をめぐって賛否が拮抗していた。市議会議長Aを筆頭に、賛成派の議員がわずかに優勢と目されつつも、反対派も日増しに勢力を伸張させており、そのリーダー格が市議会議員Xであった。

このような状況の下、Aと同じ会派に属する議員数名がXに対する懲罰動議を提出し、市議会はXに対して10日間の出席停止処分を議決した（以下「本件処分」という。根拠条文として、地方自治法134条1項、135条1項3号を参照。）。本件処分の理由は、本件条例案の審議に際して、Aの度重なる制止にもかかわらず、Xが盛んに野次を飛ばし議事を妨害したため、と説明された。これに対してXは、Aの制止に従わず議事妨害の野次を繰り返した事実はなく、本件処分は不当であるとして、Yに対して本件処分の取消しを請求する構えである。

かりにこうした訴訟が提起された場合、裁判所は本件処分の当否を司法審査の対象とすべきか否か。この点につきAは、司法審査の対象から除外されるべきだと考えており、他方でXは、司法審査の対象に当然含まれるはずだと考えている。

【設問】

AとXの考えはそれぞれ、地方議会による懲罰処分の当否が争われた新旧2つの判例に対応している。両者の相違が明らかになるように各々の要点を整理しつつ、現下の裁判所は本件処分の当否を司法審査の対象とすべきか否かについて論じなさい。